

未来をつくる 15 の仲間

～4市7町4村で連携し活力ある社会経済を維持～

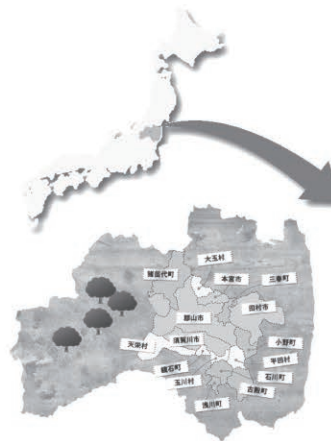
国が推進する「連携中枢都市圏構想」を受け、中核市である郡山市と平田村を含む近隣 14 市町村で「こおりやま広域連携中枢都市圏（こおりやま広域圏）」の形成に向けて取り組んでいます。

○構成自治体（4市7町4村）

郡山市（中心市）、須賀川市、田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、玉川村、**平田村**、浅川町、古殿町、三春町、小野町

郡山連携中枢都市圏（通称：こおりやま広域圏）

- ▼ 構成：4市7町4村（中心市：郡山市）
- ▼ 人口：約59万人（福島県の約3割）
- ▼ 面積：約2,968 k㎡（福島県の約2割）



★連携中枢都市圏構想とは

人口減少・少子高齢化社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするためには、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が、近隣の市町村と連携し、コンパクト化及びネットワーク化することが重要です。一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することが、「連携中枢都市圏」構想の目的です。

この「連携中枢都市圏」は、地方自治法第 252 条の 2 第 1 項に規定された「連携協約」を連携中枢都市となる中心市と近隣の市町村とが締結することにより形成される圏域であり、地域の実情に応じて自由に連携する内容を協議して、地方自治法に裏付けのある政策合意を行うこととなります。

連携中枢都市圏の中心市と近隣の市町村で連携する取組として、圏域住民全体の暮らしを支えるという観点から、次の3つの役割を果たすことが求められます。

圏域全体の経済成長のけん引（産業、広域観光等）

高次の都市機能の集積・強化（医療体制、公共交通網等）

圏域全体の生活関連機能サービスの向上（福祉、教育、災害対策、人材育成等）

中心市と近隣の市町村がそれぞれ保有する資源や財産の利活用を促進し、ネットワーク化することによって、お互いにそのメリットを享受できるようにすることが重要となります。

～15市町村が協力し、持続可能な地域へ～

今後、さらに人口減少が進むと、社会保障費の増大などに伴い、各自治体の運営が苦しくなります。すると、今まで行っていた行政サービスを一部提供できなくなったり、サービスの質の維持が難しくなっていくことが予想されます。

そこで、近隣市町村が互いに手を取り合い、協力して圏域内の行政サービスを提供するなど、「One for all, All for one」の精神のもと、「こおりやま広域圏」というネットワークを形成します。お互いに地域の良さを理解して広め合い、高め合い、助け合って地域活性化に取り組み、住民の皆さんが、将来も安心して快適な生活が送れる地域づくりを目指します。

★こおりやま広域連携中枢都市圏の形成に向けて

○連携中枢都市宣言（郡山市）

圏域全体の経済をけん引し、住民が学び、働き、暮らし続けることができる圏域づくりを目指す意思を示すため、中心都市である郡山市の品川萬里市長が平成 30 年 9 月 4 日に連携中枢都市宣言を行いました。

○連携協約の締結に関する協議について議案を提出（15市町村）

本村の 12 月定例議会で、「郡山市と平田村との連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議について」の議案が、平成 30 年 12 月 11 日に可決されました。

※郡山市は 14 市町村とそれぞれ連携協約の協議にかかる議案が 12 月議会で議決

※連携する 14 市町村は郡山市と連携協約の協議にかかる議案が 12 月議会で議決

○連携協約締結式

連携協約の協議にかかる議案が 15 市町村のそれぞれの議会で可決されたことから、地方自治法第 252 条の 2 第 1 項に基づいて、連携協約が締結されました。

締結式は 1 月 23 日、郡山市のホテルハマツで開催され、15 市町村長が連携協約書への調印を行いました。引き続き、こおりやま広域圏フォーラムが開催され、「地方創生と広域連携」を演題に、株式会社野村総合研究所の顧問で前総務事務次官の佐藤文俊さんの講演が行われました。



15 市町村長が連携協約書に署名し
締結を行いました

会場には、15 市町村長をはじめ議会議員や関係者など約 300 人が集まり盛大に行われました。



○都市圏ビジョンの策定

今年度中には、都市圏の将来像や取組の具体的内容などを盛り込んだ都市圏ビジョンが策定される予定です。

ア、経済成長のけん引（産業、広域観光等）

創業支援事業、6 次産業化プロジェクト、産業イノベーション事業、インバウンド推進事業など

イ、高次の都市機能の集積・強化（医療体制、公共交通網等）

医療体制の広域連携における課題の調査検討、広域的な交通課題の調査検討、福島空港利用促進による地域活性化、高等教育等の推進による多様な人材育成など

ウ、生活関連機能サービスの向上（福祉、教育、災害対策、人材育成等）

災害対策、環境対策、移住・定住促進事業、長寿社会対策推進事業、図書館や文化スポーツ施設等の広域利用、研修・人材育成など